

衆議院予算委員会ニュース

【第213回国会】令和6年2月13日（火）、第8回の委員会が開かれました。

1 令和6年度一般会計予算

令和6年度特別会計予算

令和6年度政府関係機関予算

- ・松本総務大臣、盛山文部科学大臣、武見厚生労働大臣、齋藤経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、木原防衛大臣、林国務大臣、松村国務大臣、加藤国務大臣、新藤国務大臣、自見国務大臣、村井内閣官房副長官及び政府参考人に一般的質疑を行いました。

（質疑者）中曽根康隆君（自民）、金城泰邦君（公明）、穀田恵二君（共産）、山岸一生君（立憲）、森山浩行君（立憲）、森田俊和君（立憲）、道下大樹君（立憲）

（質疑者及び主な質疑事項）

中曽根康隆君（自民）

- （1） 物価を抑えつつデフレを脱却するための具体的な解決策
- （2） 労働力確保のため業績が悪くても賃上げせざるを得ない地方の中小事業者の状況及び具体的な対策
- （3） 国民保護
 - ア 武力攻撃予測事態認定のタイミング
 - イ 政府が責任を持って全国にシェルターを整備する必要性
- （4） 十分な子どもの預け先を確保し親の負担軽減を図る必要性及び加藤国務大臣の子育て支援に向けた覚悟
- （5） 地方大学の存在意義及び支援策

金城泰邦君（公明）

- （1） 令和6年能登半島地震
 - ア 被災者受入れを表明している自治体の数及び受入れ表明自治体と被災者双方のマッチングの状況
 - イ 被災者が避難先に移動する際の交通費補助について国の支援の対象となる条件
- （2） 沖縄の基地負担軽減
 - ア 普天間飛行場の返還について、辺野古代替施設への移設が唯一の解決策との結論に至った経緯及び理由
 - イ 普天間飛行場の機能について、沖縄県外への移転の可否も含め、分かりやすい説明の必要性
 - ウ 大浦湾一帯の建設工事の実行可能性、自然環境の保護・再生のための取組及び工事完了までの工期
 - エ 普天間飛行場が間違いなく返還されることの確認
 - オ 沖縄県民の心理的負担軽減につながる普天間飛行場の跡地利用計画策定の進捗状況
- （3） 公共工事予定価格の一般管理費等の水準を定める最新版の中央公契連モデルの導入を促進するための自治体に対する支援の必要性
- （4） 沖縄、奄美の世界自然遺産を巡るエコ修学旅行プログラムの導入及び奄美への直行便を運航するLCCと連携した移住、定住を視野に入れた奄美群島観光キャンペーンの提案

穀田恵二君（共産）

- （1） 松野前内閣官房長官が、政治資金問題の発覚から事実上更迭されるまでの2週間に、自身に対し内閣官房報償費4,660万円を支出していたことについての事実確認及びその使途

(2) 陸上自衛隊幹部による靖国神社参拝

- ア 本年1月9日に陸上自衛隊幹部22名が靖国神社を参拝していたことが部隊参拝であった可能性
- イ 参拝が行われた当時、非常勤務体制が発令されていたことの確認
- ウ 参拝の実施計画に係る令和5年11月28日付事前呈覧文書
 - a 同文書が私的文書として作成されたとの説明はないことの確認
 - b 同文書の目的が参加者の所在場所等の共有であるならば、そのことを趣旨に明示する必要性
 - c 同文書の日付の下を含む3箇所が黒塗りされている理由
 - d 上記cの黒塗り部分に部署名が記載されていた可能性
 - e 上記cの黒塗りを外した文書の本委員会への提出要請
- エ 木原防衛大臣が1月30日の記者会見で示した、宗教施設への部隊参拝を禁じた1974年の事務次官通達の見直しの考えとは、通達の廃止を念頭に置いているものか否かの確認

山岸一生君（立憲）

(1) 松野前内閣官房長官による内閣官房報償費の支出

- ア 松野前内閣官房長官が、政治資金問題の発覚から事実上更迭されるまでの2週間に、自らに対して内閣官房報償費4,660万円を支出していたことが事実であるかの確認
- イ 松野前内閣官房長官が、更迭直前まで従前と同様のペースで、内閣官房報償費を支出していたことに対する林内閣官房長官の認識

(2) 自民党の派閥による政治資金パーティーに関する全議員調査

- ア 調査内容が不十分との指摘に対する林内閣官房長官の見解
- イ 不正確な報告をした場合のペナルティーの有無
- ウ 第三者を交えた自民党幹部の聞き取り調査の実態
- エ 第三者が取りまとめる報告書は、第三者委員会としての基準に沿ったものであるかの確認

(3) 旧統一教会と盛山文部科学大臣の関係

- ア 集会の場で旧統一教会関係者とハグをしたとの報道が事実であるかの確認
- イ 2月7日（水）の予算委員会において、盛山文部科学大臣が集会の終わり頃に推薦状の話題が出たと答弁したことを現在も記憶しているかの確認
- ウ 旧統一教会側から応援を受けて選挙を戦ったとの事実を認めるべきとの意見に対する盛山文部科学大臣の見解
- エ 旧統一教会の解散命令請求に関するレクの回数及び実施日
- オ 同レクにおける盛山文部科学大臣のコメント内容

(4) 政治資金規正法の解釈

- ア 同法第17条第2項の解釈
- イ 現時点で政治資金収支報告書の項目を全額不明と提出している団体が、提出期限までに内容を訂正しなければ、政治団体としての支出や寄附を受けることができない団体とみなすべきとの意見に対する松本総務大臣の見解

森山浩行君（立憲）

(1) 令和6年能登半島地震

- ア 発災時の初動対応
 - a 内閣危機管理監が入院中のため不在である旨の関係部署間の情報共有の方法
 - b 各省庁担当に内閣危機管理監不在の情報が共有されていなかったことは問題との指摘に対する林国務大臣の見解
 - c 正月に発生した今回の地震を受けての林国務大臣の所見

- イ 在日米軍の災害派遣の根拠及び今回の支援の実態
 - ウ 在日米軍以外の外国からの支援の申出を断ったことを受けて、今後の対応を工夫する必要性
 - エ 平成 28 年熊本地震と今回の能登半島地震における発災 1 か月後の直接死及び災害関連死者数
 - オ 国による緊急復旧及び本格復旧における権限代行の内容
 - カ 行政改革により自治体職員数が削減される中、行政サービスに悪影響を出さないようにする必要性
 - キ ボランティアセンターの現在の状況及び今後の体制
- (2) 大阪・関西万博予算の大幅な縮小の必要性及び中止又は延期の場合の手法

森田俊和君（立憲）

- (1) 教育における人材育成の在り方
- ア 教育の在り方に対する盛山文部科学大臣の見解
 - イ 特性を伸ばし、主体性を育むための小中学校における教育の仕組みの構築の必要性
 - ウ 地方分権による地方自治体における特色ある取組に対する積極的な支援の必要性
- (2) 介護分野への支援
- ア 感染症発生時の介護施設に対する金銭的支援の必要性
 - イ 介護報酬のプラス 1.59%の改定により物価高に負けない賃上げが実現する可能性

道下大樹君（立憲）

- (1) 令和 6 年能登半島地震
- ア 立憲民主党等が提出している被災者生活再建支援金の倍増などを含む同法改正案を速やかに審査・成立させる必要性
 - イ 被災した障害者に対して障害の程度や状況に応じてきめ細かい支援を行う必要性
- (2) 内閣官房報償費
- ア 松野前内閣官房長官が政治資金問題が発覚して更迭されるまでの 2 週間に 4,660 万円を支出した事実関係
 - イ アについて松野前内閣官房長官が個人的に支出したものではないとする根拠
 - ウ 内閣官房報償費が個人的に貯蓄された場合、雑所得に当たり課税対象となるという考えの適否
- (3) 政治資金問題
- ア 自由民主党が実施した全議員アンケートに対する林国務大臣の回答の有無
 - イ アのアンケートは政治資金収支報告書の記載漏れの有無と金額だけを問うものであり、国民は納得しないとする考えに対する林国務大臣の認識
 - ウ アのアンケートにおいて記載漏れされたものの用途を記入する必要性
 - エ 岸田内閣総理大臣を支える内閣官房長官としての立場として実態解明に努める必要性についての林国務大臣の見解
 - オ 政治資金収支報告書の訂正に際し登録政治資金監査人による監査が行われたか否かについて、総務省における確認の有無
 - カ 政治資金収支報告書の訂正時の監査人への報告及び可能であれば監査人による再監査を行いその報告書を作成するよう周知を図りたいとする総務省から各都道府県選挙管理委員会向け通知の有無
- (3) 本年 1 月 1 日の羽田空港航空機衝突事故における国土交通労働組合の声明に沿って航空管制官の増員などを行う必要性
- (4) 旧統一教会と盛山文部科学大臣の関係
- ア 盛山文部科学大臣と同教会関係者が写っているとされる写真の人物の確認
 - イ 盛山文部科学大臣が令和 5 年 10 月 27 日の予算委員会において「後日、関連団体のイベントであ

ることが判明」したという答弁を踏まえた同イベントの内容
ウ 盛山文部科学大臣が同教会の関連団体主催の記念講演会（2022年3月27日）に登壇した事実関係